



かわみなみ 議会だより

No.137

令和4年(2022年)
8月1日発行



令和4年6月26日の軽トラ市

令和4年5月12日臨時会 一般会計9046万4千円追加し

95億9746万4千円となる

工事請負契約を再締結

川南町総合福祉センター外構工事は、令和3年3月22日から令和4年5月末日までを契約期間としていたが、諸般の都合で工期を1月伸ばし、6月末日までに延期された。

今年も特産品送料助成を予算化…4000万円

コロナ禍による経済の冷え込みが3年目。過去2年間好評だった特産品送料助成が今年も行なわれる。担当課によると、スタートは遅れたが実施時期を今年度一杯に伸ばしたい考え。

住宅リフォーム助成事業…2000万円

国の資金を活用し、町内の新型コロナ経済回復支援策として住宅リフォームを助成する。対象となるリフォームは町内施工業者に請け負わせて行われるもの。リフォーム費用10万円以上が対象で1/3相当額を助成するが上限が20万円。

◦令和2年度実績

リフォーム工事総額……………9105万8901円
活用件数 115件 補助金額 1941万1000円

◦令和3年度実績

リフォーム工事総額……………4229万825円
活用件数 52件 補助金額 947万8000円

問い合わせ 産業推進課 27-8011

令和4年6月定例会 一般会計1億3574万円追加し

97億3320万4千円となる

資材高騰による補正を提案

今回、資材高騰による各事業の工事代金が増額提案された。特に鉄骨が6割ほど高騰している。

施設名	当初予算	補正額	合計
通山地区コミュニティセンター改修工事……	2255万1千円	+ 455万1千円	= 2710万2千円
サンA川南文化ホール建物防水改修工事………	4380万円	+ 520万円	= 4900万円
サンA川南文化ホール建物屋根改修工事………	3660万円	+ 1040万円	= 4700万円
保健センター現状回復工事………	320万円	+ 10万円	= 330万円
農村センター現状回復工事………	260万円	+ 40万円	= 300万円

鵜戸の本 集会施設新設 …380万円

自治総合センターの宝くじ社会貢献広報事業を活用し調理室を備えた集会施設（39㎡）を新築する。補助率は5分の3となる。現在の集会施設横に建設。



現在の集会施設

子育て世帯生活支援 特別給付金…1835万円

令和4年3月末日の住民基本台帳に記載されている18歳未満の子どもと、令和5年2月28日までに生まれた子どもの養育者で令和4年度の非課税世帯が対象。1人5万円を支給予定。

事業予算1835万円

問い合わせ 福祉課 27-8007

住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金…5000万円

令和3年度課税世帯から令和4年度非課税になった世帯が対象。令和3年度実施の給付金事業は対象が令和3年度の非課税世帯だったが、課税世帯でもコロナで家計急変であれば申請で受給できていた。しかし受給資格がありながら申請せずに受給漏れとなった世帯をも対象とする。

問い合わせ 福祉課 27-8007

保育士処遇改善臨時特例事業 補助金…873万7千円

現場で働く保育士、調理師、栄養士、事務職の収入を3%程度引き上げるための補助金で、令和4年2月から実施されている。9月までの計画で、私立施設の職員が対象。

問い合わせ 福祉課 27-8007



小中学校ICT支援員業務委託

「国が定めるGIGAスクール構想」のなお一層の推進を図るため、教育及び機器についての専門的知識と技術を有する人材による学校への支援が必要であり、ICT支援員の有効活用により、教職員のスキルアップと授業でタブレット端末を有効活用するためにICT支援員を学校に派遣する。

（効果）

学校におけるICT活用上の問題解決を図り、教育活動の充実につなげることができる。また今後進める学習用タブレット端末の自宅に持ち帰りによる活用や不登校児童生徒等のオンライン授業の準備に資する。

小学校…503万6千円 中学校…201万5千円

問い合わせ 教育課 27-8019





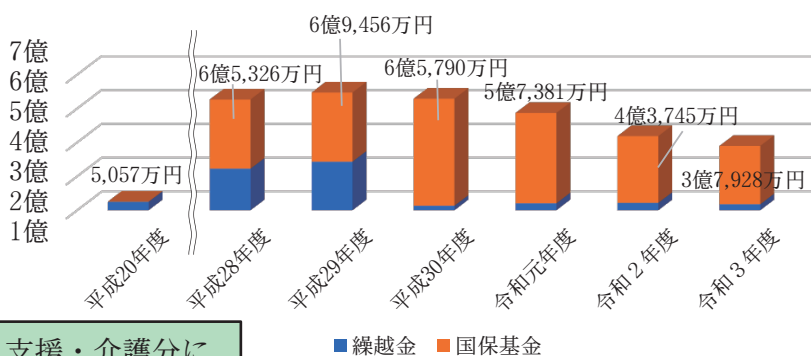
令和4年度税率引き上げ

国民健康保険税条例一部改正 可決

平成29年度余剰金(基金と繰越金合計)が6億9456万円であったが、令和3年度末の見込みでは3億7928万円となり4年間で3億1528万円減少した。平成30年度以降の国保特別会計は単

年度収支が赤字であり令和3年度では単年度で5800万円の赤字となる。保険税率を少しずつ引き上げ国保事業資金が枯渇する事が無いよう、令和4年度保険税が引き上げとなる。

余剰資金(基金+繰越)の推移



国保税率は医療・支援・介護分に区分され所得割と均等割の2方式になっている。

今回の引き上げ率は

医療(所得割)6.55%⇒**6.70%**

〃 (均等割)32000円⇒**34000円**

支援(所得割)2.34%⇒**2.37%**

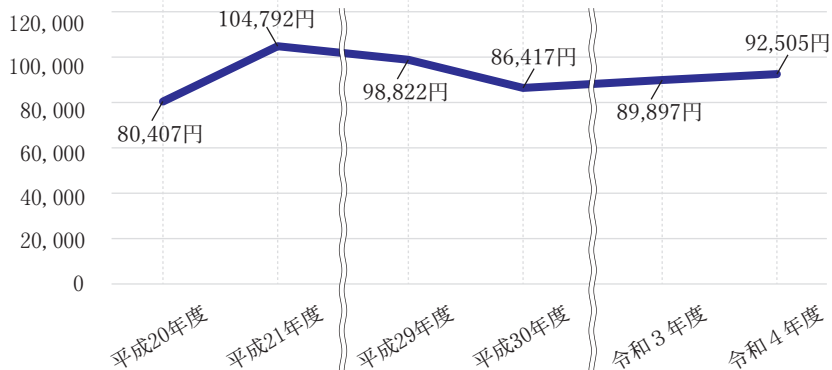
〃 (均等割)11500円⇒**12100円**

介護(所得割)2.05%⇒**2.15%**

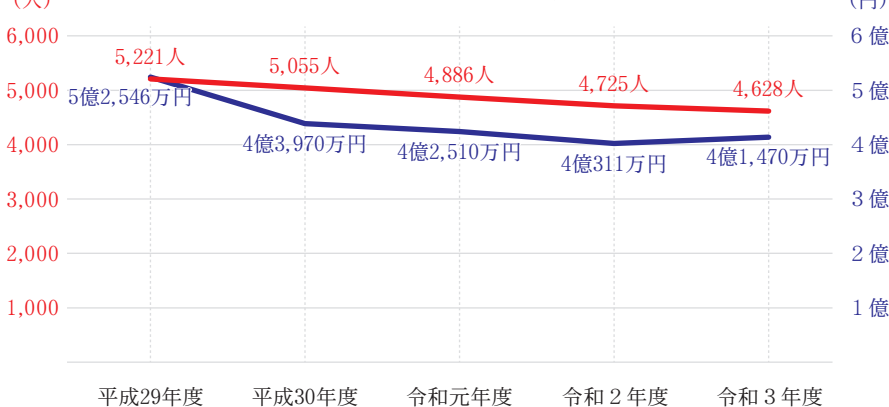
〃 (均等割)14600円⇒**16100円**

となり1人当たりの標準保険税は前年比2608円の負担増となる。

標準保険税(1人当たり)



国保加入者数と保険税額



平成20年度に基金が80万円になり、平成21年度に27.2%の大幅引き上げを行ったが、このようなことがないように、被保険者の負担を抑えるため、できるだけ緩やかに引き上げ国保事業の安定的運営を目指す。

近年におけるサンA川南文化ホール 及び川南町立図書館

川南町監査委員から公の施設の指定管理者監査が行われ報告された。今回はその要点を紹介する。

施設…川南町文化ホール、川南町立図書館

指定管理者…株式会社 図書館流通センター

所管課…教育委員会 教育課

指定管理料…年間7105万円

利用者数…文化ホール

町立図書館 (貸出者数)

令和元年度⇒ 7,349人

令和元年度⇒ 13,710人

令和2年度⇒ 306人

令和2年度⇒ 9,845人

令和4年2月28日報告

聞き取り事項

- ① 図書館流通センター業務について説明
令和2年度はコロナウイルス感染症の感染拡大により図書館の閉館や滞在時間制限などを行ったため、利用者は減少した。同様に文化ホールも利用料収入が大幅に減少した。
- ② 各小学校への図書貸出の拡充が図られ、

- さらに教員の要望による配本が実施され授業に活用されている。
- ③ 新型コロナにより図書館利用や図書購読から電子書籍利用への移行が加速していると思われる。
- ④ 教育課と指定管理者の検討会が毎月開催され、意見交換しながら運営されている。

監査意見

令和3年度のおいても新型コロナウイルス感染拡大による自主事業の縮小等があることから、事業費の減少分の活用を教育課と検討するよう要望する。
また、教育課においては委託費の妥当性に

ついて検証する事を要請する。

今後も教育課と指定管理者が意思疎通を図り、一体となって地域文化の発展及び地域住民の福祉の向上に努められたい。

7月2日(土)にサンA川南文化ホールで3年振りに川南町社会福祉大会が開催された。



挨拶や祝辞はボランティア団体の皆さんにより手話で同時通訳された。



社会福祉事業永年勤続功労並びにボランティア活動功労に対して表彰状、篤志寄付には感謝状が贈られた。



3年越しに実現した甲斐真由美さんの『認知症っていいもんだ』と題した講演。まずは座ったまま全員で軽く運動を。

聞いてみました

川南町債権管理条例を定めるについて

Q 民間企業にとっては、債権管理というのは命綱で、大変重要なものである。これまで、条例がない中で、どういった業務がされてきたのか、この条例を定めるに当たってどれだけのメリットがあるのか。

A 公平かつ公正な負担の実現及び町の財産の保全を図るために、債権の管理について適正な事務の執行及び効果的な未収金の縮減を行う必要がある。本町においては、特に各種税について、平成27年度から適正な事務の執行を推進している。今後は、強制徴収することができない債権についても、法に基づいて、より適正に保全等を行うことを推進する必要がある。また、強制執行等の措置をとったにも関わらず、未収金が残っており、支払が見込めない場合や生活困窮状態にあり、今後も債権を放棄することで債権を管理するコスト低減も図っていく必要があり、条例を提案するものである。

Q この条例を定めることによって、滞納とかそういう処分がスムーズにいくという理解でよろしいか。

A 統一した条例の下で管理することによって、スムーズに運用できる。

令和4年度川南町一般会計補正予算(第2号)

Q 保健センター原状回復工事設計及び検査委託料57万2千円と農村センター原状回復工事設計及び検査委託料52万8千円の金額の内訳を伺いたい。

A 工事費総額110万円を按分し、保健センター分52%、農村センター分48%としており、ガス漏れ検査など装置を使う必要があることから業者に検査委託するものである。

Q 鶴戸の本のコミュニティセンターの助成は、どのようなものか。

A 新しい小柄な集会場を新設するものである。

Q 学校教育の充実ということで、ICT支援員業務委託料が計上されているが、具体的に説明を。

A 小学校費に503万6千円、中学校費に201万5千円を計上し、国が進めるGIGAスクール構想の充実を図るため、ICTの教育及び専門的な知識と技術を有する人材を学校に派遣する。

Q 教育費の新型コロナウイルス感染症対策事業として、自動車借上料が計上されている件についてお尋ねしたい。

A 修学旅行や社会見学等の事業で、児童生徒がバスを利用する際、密を避けるために台数を増やすような場合に利用するものである。

Q 社会教育費に建物防水改修工事、建物屋根改修工事が計上されているが、もうこれで大丈夫なのか。全体計画を示していただきたい。

A これで、完璧かということについては、はっきりわからない部分がある。関係課と調整をして全体計画を示していきたい。

川南町国民健康保険税条例の一部改正について

Q 所得割の均等割3万4千円にすることで前年から2千円の増、後期高齢者支援分の所得割額を1万2千円ということで、前年度より600円の増、介護分の所得割1万6千円にして、1500円引き上げることになる。現行税率で課税した場合と比較して3.4%増となるが、具体的な3.4%の数字が見えていれば教示していただきたい。

A 現行税率で課税した場合の調定見込額は4億164万4千円であり、改定案で課税した場合の調定見込額は4億1525万5千円で、差額が1361万1千円となり、おおむね3.4%ということになる。

Q 平均的な年収の一般家庭の負担はどれくらい増えるのか。

A 国民健康保険被保険者世帯数は、現在2642世帯で、単純に1361万1千円を2642世帯で割った場合、5150円程の増税ということになる。

Q 3億4千万円の基金があり、単年度収支赤字5800万円ということで、危機感を抱いているということは理解できるが、なぜ、今年改正をするのか。

A 基金残高が、あるうちに改正をして、できるだけ平準化するため、少しずつ上げていき、負担感を少なくするためである。

Q 現行の最高限度額は。

A 医療分限度額65万円、支援分20万円、介護分17万円である。

Q 未就学児に係る均等割の5割軽減の対象人員は。

A 約130人と推計している。

令和4年5月～6月 議案賛否表

(○は賛成、●は反対、議は議長)	結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		河野 禎明	谷村 裕二	中津 克司	蓑原 敏朗	徳弘 美津子	児玉 助壽	福岡 仲次	米田 正直	内藤 逸子	川上 昇	河野 浩一	竹本 修	中村 昭人
定例会・臨時会議案														
5月12日 臨時会 報告及び議案														
報告 専決処分の承認を求めるについて（川南町税条例等の一部改正）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
報告 専決処分の承認を求めるについて（川南町国民健康保険税条例の一部改正）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
報告 専決処分の承認を求めるについて（令和3年度川南町一般会計補正予算（第16号））	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び川南町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
工事請負変更契約締結について（川南町総合福祉センター外構工事）	可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	○	議
財産の取得について（令和4年度川南町子育て支援センター備品）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
令和4年度川南町一般会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
令和4年度川南町電子地域通貨事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	議
6月13日 定例会 議案														
川南町債権管理条例を定めるについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
令和4年度川南町一般会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町国民健康保険税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	議

川南の人口と推移

毎月1日現在の現住人口

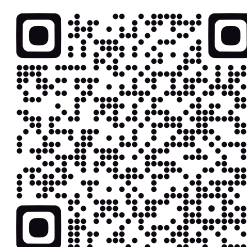
	人 口	転 入	転 出	自然増減		世帯数
				出 生	死 亡	
令和4年5月	14,794	85	71	11	29	5,992世帯
令和4年6月	14,822	81	44	8	17	6,024世帯
令和4年7月	14,811	40	42	9	18	6,030世帯

条例が制定されました

令和4年6月1日発行の議会だよりトピックス

『町選挙の運動費用の一部が公費負担に』の根拠条例のQRコード

『川南町議会議員及び町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例』

https://en3-jg.dl-law.com/kawaminami/dlw_reiki/H504901010001/H504901010001.html

一般質問

記事については質問者本人から提出された原文を基に作成しております。



飼料価格高騰に伴う 畜産農家の現状と対策

中 津 克 司

【問１】配合飼料を１００％給餌する養豚、養鶏農家をはじめ、肥育牛、繁殖牛農家も厳しい経営に直面している。自給体制の構築を急がねばならないが、農家の経営改善、踏ん張りにも限度が有る。この現状をどう認識しているのか、また対策はどうか。

【答１：町長】わが町の畜産農家に非常に大きな影響を及ぼしている。対策として飼料の廃棄ロス等の削減でコストを下げる、補助事業を活用し農家の負担軽減を図る。自給飼料の強化を図る、国、県に要望しながら進める。

【問２】餌料用米が大幅に増え、養豚農家は貯蔵倉庫が無く困っている対策は。

【答２：産業推進課長】畜産クラスター事業の対象になる、戸別要望には対応する。

【問３】肥料価格も高騰している、堆肥の有効活用はどうか。

【答３：産業推進課長】事業等活用しながら良質堆肥の生産を図る。

川南湿原の汚水流入対策の現状は

【問４】令和２年９月、抜本的な改善が必要で宮崎病院、町、川南湿原を守る会、三者の話し合いを提案したところ「当然１００％実施する」と答弁頂いた。話し合いはなされたのか、どう改善されたのか。

【答４：町長】本当に大事な資源、１００％実施するという思いで答弁した。三者による話し合いに向け現地調査、折り合える改善策ないのか、排水先の変更は可能か、工事するに当たり制約はないか、個別の協議は行っているが三者の話し合いは行っていない。

【答４：教育長】病院側を流す方向に病院がイエスと言わない。

【問５】では、掘り下げて質問する。国指定天然記念

物川南湿原植物群落整備事業では富栄養化が進んだ川南湿原を国庫補助事業２億３９９７万円、１６年～２２年度整備完了、浚渫し約１万㎡の泥を持ち出し本来なら清水が湛えられているはず、汚水流入で濁り富栄養化している。事業申請、工事段階から排水口は実在していた。それも明記して申請してあるのか。

【答５：教育課長】具体的に記載していない。

【問６】現状は町道と宮崎病院の排水、汚水が国指定天然記念物に流入し富栄養化している。文化財保護法違反でないか。

【答６：教育課長】湿原の事業については法に抵触しない。

【問７】流入は町長も認めている。なぜ違法行為でないのか、もっと突っ込んだ説明を。

【答７：副町長】国が認定をする段階で認定委員なりが現地調査をおそらくされたと思っている。

【問７関連】おそらくという答弁は無い。事実を明確に示し答弁を、私は違法行為だと思っている。

【問８】川南漁港や川南湿原の自然環境保護を掲げ、汚水処理施設整備交付金を活用し、公共下水道（平成１７年～２１年度、事業費９億７７４０万円）を整備した。地域再生計画の目標に、新橋溜池へ未処理生活雑排水流入で一部の植物絶滅、湿原動植物の減少が進んでおり、水質保全、自然環境の保護が喫緊の課題と明記してある。新橋溜池の排水口は一箇所、町が関与する流入口も一箇所でどこの雑排水が明白、しかし、放置され現実には汚水流入し富栄養化している。汚水処理施設整備交付金申請内容に対する事後対応に問題あると思うが如何か。

【答８：環境水道課長】接続に至ってない、問題ある。



行政評価と円安対策

荻原 敏朗

行政評価

【問1】限られた予算・人員を有効に活用するには実施事業の評価や結果のフィードバックが重要で多くの自治体が導入、本町ではどうなっているか。

【答1：町長】必要性・有効性・効率性の3点で評価し、継続事業は拡充・現状維持・縮小または廃止し、新規事業は採択か不採択を判断。評価結果は全職員で共有し、予算査定や色々な場面で参考にしている。

制度の目的・継承

【問2】評価に事業の目的達成度・住民の満足度を取り入れ、ペーパー化して引継ぐべきでは。

【答2：町長・副町長・総務課長】様式を作成のうえやっている。最終目的は住民の福祉向上で、評価最終責任者は副町長。ソフト事業は把握が難しい面はあるがアンテナを張り把握に努める。

具体的事業例

【問3】住民に好評の地元産品送付支援・リフォーム補助事業は当初からの予算計上でなく何故、臨時議会提案か。

【答3：総務課長】地元産品送付支援はコロナ感染症に伴う臨時的な経済対策事業で評価対象外、住宅リフォーム助成金は補助期間を3年間と設定し一定の経済効果を果たしたとして廃止の方向と決定。

円安対策

【問4】円安の進行で生産活動等に影響が出ているが対策は講じているのか。県からの高物価対策アクションは。

【答4：産業推進課長】粗飼料生産増・濃厚飼料から飼料用米生産増、燃料対策としてセーフティーネット加入を促進している。県からの働きかけは無い。

スマート農業とは

【問5】機械化や省力化のみに目が行くが臨機応変な対応も指すのでは。

【答5：産業推進課長】ロボット技術・情報通信技術を活用し、労働時間短縮や省力化を目指すことと認識、大型機械導入が経営圧迫となってははいけない。

海外依存脱却

【問6】海外依存度の高い小麦・大豆・トウモロコシ等を川南町では生産に取組めないか。

【答6：町長】国は国内生産を上げる方向で農業を見直そうと動き出しているが、例えば小麦では稲作との作期重複、収穫期の多雨の問題点がありチャレンジの経緯はあったが広がらなかった。

過去は参考にし未来に向かって可能性は検討すべき。

町内経済循環

【問7】各自治体はお金を域外から呼び込み限られたお金を域内で回す対策に躍起だが、本町の対策は。

またお金の流れは把握しているか。

【答7：産業推進課長】地域通貨トロンが町内で循環しリフォーム事業は町内事業者利用が条件、歳末大売出し等で町内にお金を落とすようにお客を呼び込むようしている。お金の流れは調査していないが、今後も町内事業者の活性化を進める。

町内業者活用

【問7】リフォーム事業は町内業者に限定し、川南西館建設や防犯灯管理は町外業者が受注している。

【答7：まちづくり課長】西館はプロポーザル方式で業者提案で実施、防犯灯管理は住民サービスを一番に考えて実施、町内業者にJV組ませる等を町でやるのはどうかという気がする。



川南西地区コミュニティセンター

▼防犯灯



先見性

【問8】ケネディーは屋根の修理は晴れたときにと先を見越す必要を訴えた。町も先見性が必要。

【答8：町長】先を見越すのは当然で心掛ける。



災害に強いまちづくり そして農地の管理を

竹 本 修

災害に強いまちづくりのために

本町においても南海トラフ地震を始めに災害が身近に報道されているが、災害は家屋・電気等が考えられるが、一番身近な飲料水について伺いたい。

水道管破裂の原因



【問 1】生活用水である水道事業の管理は。

地震等による管の破損等の対応は。

【答 1：町長】現在川南町上水道事業については、給水戸数6600戸・簡易水道約70戸で運営されているが、令和2年に特別会計が編入され水源地も6か所に点在し管理している。管理にあたっては、水道関係の管工事業協同組合と協議し、当番制を設け管理に努めている。

人口減少に伴う農地の管理は

本町の主産業は農業であるが、町の人口減少と共に農業の後継者が減少し、特に土地利用型が少なくこれらについて、対策を伺いたい

【問 2】営農飲雑用水事業特別会計が令和2年度水道会計に編入され事業区域が同一になりその効果は。

【答 2：環境水道課長】営農飲雑用水事業特別会計が令和2年に編入され上水道の区域が広がったが、特別会計事業区域が発足した時点では編入は無理であり、ご理解をお願いするものである。

【問 3】土地利用型における現在の中間管理事業の把握しておられる面積等を伺いたい。

【答 3：町長】農地中間管理事業を活用して、561haの農地が担い手へ集積されており、年々増加している。農地中間管理事業を含めた川南町における農地の集積率は、約60%となっている。

【答 3：農地課長】ご指摘のとおり農地法の改正に伴い下限面積の設定は無くなるが、農地を耕作する者か否かは、これまでどおり農業委員会が審査する。今後も、担い手への農地集積・集約を推進する。

【問 4】固定資産税における所有者が死亡した後、相続登記がなされていない土地が多く見られるのでは。

【答 4：町長】令和6年4月から相続登記等が義務化される。

本町では、死亡届の情報を基に固定資産税の相続人代表届け等の提出を促すとともに相続登記を行うよう指導する。

土地所有意識が希薄化し、相続登記が適切に行われないケースが多いので引き続き指導をする。



農地 しそ畑



生理用品をトイレットペーパーと同じように社会の当たり前に

徳 弘 美津子

【問1】日本の17歳以下の子供の貧困率は、2019年国民生活基礎調査では7人に1人が経済的理由などで生理用品を入手することができない状態、いわゆる生理の貧困が問題視されている。女性が生涯に生理に係る費用は大きい。トイレットペーパーと同じように生理用品を各個室に常備される社会を目指すことを取り組んではいけないのか。専用の機械がある。アプリを登録してスマホをかざすと、生理用ナプキンが無料で出てくる仕組み。これは賛同する



ナプキンディスペンサー(Oitr)企業が無音声の動画広告を出し、これを収入源としてナプキンの購入に充てるもの。これらのタブー視された生理について、SDGsの目標5、ジェンダー平等を実現しようの観点から女性の声を生かして、当たり前の世界を川南から目指してみないか。まずは施設の庁舎内や公民館、公園トイレなどにスポンサー企業や川南町のPRするポスターなどを貼ったり、また町内飲食店やスーパー店舗に対して取り組む事業所に対してナプキンに係る費用の補助を出すなど、そのようなことを広くやってみることの考え方は

【答1：財政課長】生理用品のトイレの設置については、社会的インフラとして徐々に民間や自治体でも設置の動きがある。本町としても、役場庁舎や10月にオープンする総合福祉センターのトイレにも生理用品を設置して、利用状況等確認しながら町民の皆様が安心していただけるよう環境を整えたい。

町長の4期目の独自政策は？

【問2】町長が目指す4期目、リーダーシップとして旗を振る独自の政策は。

【答2：町長】やっぱり人口減少問題は避けて通れない課題だ。令和8年度開校を目指して確実に実行することが私の使命である。真に目指すものは将来像は当然基幹産業である農業漁業の発展、それから地域内経済の安定的循環をもとに地域拠点、中心拠点への人口集約をし、生活インフラの安定した持続及び費用の削減、町民が健康で安心して幸せに楽しめるまちにすることであると考えている。

Uターン独身者への支援は

【問3】単身で帰ってくるUターンの人たちに対しての支援がない。例えばUターン者がもし帰りたいたときに、免許証がないと川南は交通手段にリスクがあるので、そういう自治体もある。茨城県結城郡八千代町では軽1台につき10万円、長野県北安曇郡小谷村では転入して3年以内の方に自動車購入上限50万円、新潟県糸魚川ではふるさと就農資金貸付制度として、通勤用自動車購入や免許取得費の貸付の制度と



がある。一度は川南を離れても、このコロナによって都会に行った人たちが帰ってくる、帰りたいタイミングとして単身で帰って実家暮らしをする子に対してもそういうものがあればいいと思うが。

【答3：町長】素晴らしいアイデアである、確かに私がその当時者であつたらそういうのがあつたらうれしいなというのは間違いのないと思う、担当と検討させていただきたい。



食料自給率と食品ロスについて

米田 正直

【問1】我が国の食料自給率は令和2年度において、カロリーベース総合食料自給率は37%、生産額ベース総合自給率は67%である。因みに小麦費目別自給率は15%であり、ロシアによるウクライナ侵攻で浮き彫りになったのが燃料や小麦の高騰である。政府においては輸入小麦の高騰対策で25億円の措置がされると聞いているが、町として米作の2毛作として小麦生産の奨励をする考えはないか。

【答1：産業推進課長】早期水稲が主な米の作付になっており、早期水稲と作期が競合することと宮崎県の気候が収穫期に雨が多くて品質が低下するといったことが生産に不安定であり、町内ではほとんど生産はされていない。食料自給率の向上という観点からは可能性を探っていきたい。



ロシアによるウクライナ侵攻小麦の高騰

【問2】日本は自給率が低いうえに約1900万トンの食糧廃棄物が発生している。世界の食糧援助量の約3倍になっている。一方、世界で約8億5千万人が栄養不足で、毎日約2万4千人が餓死しているとのことである。食品ロスについては、我が川南町においても起こり得る問題であり、その解消策の一つとして、川南町社会福祉協議会で「もぐびよ便」という事業を立ち上げ、町内の企業や農業者から農作物を預かり、生活が大変な世帯へ届ける食品ロス削減がスタートをした。町としてどのように考えているか。

【答2：福祉課長】現在のところ、社会福祉協議会で順調な運営が出来ている。今後、必要な世帯が徐々に増えていくなど社会福祉協議会だけで運営が難しくなった時は、必要な協力について社会福祉協議会と協議をしながら進めていきたい。

【答2：環境水道課長】宮崎県4R推進協議会と連携して、みやざき食べきり宣言プロジェクトに川南町も取り組んでいきたい。食材は最後まで使い切る、必要な分だけ買い物、外出時、宴会時は適量注文などを呼びかけ、「食べきり協力店」の募集、食べきり宴会キャンペーンなどに協力していきたい。広報については10月が食品ロス削減月間とされており、12月宴会シーズン等に重点的にやっていきたい。



10月が食品ロス削減月間



No食品ロス!

第4期障がい者計画の特徴は

【問3】第4期障がい者計画について、第3期障がい者計画の評価に基づき、計画推進がされていくと思うが、特徴的なものを教示していただきたい。

【答3：福祉課長】子どもに関する相談支援の充実と障害に関する相談支援の充実を掲げており、相談支援の中核的役割を担う基幹相談支援センターを設置することになっている。



中学校の統廃合は このまま進めるのか

内 藤 逸 子

【問1】この計画で、町は国に対して、立地適性化計画の中で新中学校の予算要求をするとの計画はどこまで進んでいるのか。第6次川南町長期総合計画の基本目標は、町に新しい人の流れを造り出す小さな拠点とコンパクトなまちづくりだが、町の中心部に中学校を新しく造るほうがお金はかからない。今ある古い中学校を使う方がお金はかかるとの説明を行政座談会でされている。新中学校の目指す学校像や基本コンセプトは、今ある二つの中学校に通っている中学生も、これは同じだ。新中学校づくりの方針は本町の恵まれた自然環境の中で多様な子どもたちの個性が伸び伸びと育つ場とし、夢や目標を持って、その実現に向けて挑戦し続けるしなやかさとたくましさを備え、ふるさと川南、そして宮崎、さらには世界の未来を開いていく人材を育むと言われるが、これは川南町内であれば、どこに新中学校をつくらうと同じことだと思う。



今年度で新中学校建設計画を申請すれば必ず認められるものなのか。この時期になって、町民から「新中学校建設、初めて聞いた」の声が広がった。説明不足を感じたから行政座談会の開催になったと思う。参加者の声をしっかり受け止めていただきたい。

議会の採決は全会一致ではない。賛成多数での承認だ。議会の承認を得たので前に進める、コンパクトシティのまちづくりは、川南町にふさわしい事業なのか。町の中心部に住めない者はどうなるのか。まだまだ住民合意を得る努力はすべきではないか。

【答1：町長】川南町立地適性化計画の策定は、昨年度、令和3年度から2か年の計画、令和5年3月末までに策定完了予定としている。

この策定は、中学校配置や建設図面などを求められるものではなく、居住誘導区域や都市機能誘導区域をおおむね定めるものだ。

【答1：教育長】町民とか市民の皆様は100%の賛成を得るということは、どの統計をみてもない。アンケートのほかに、川南町新中学校早期設立を望む保護者会から要望がある。町民に胸を張れるのは、議会での川南町立中学校総合整備基本計画を議決されたことだ。これが根拠。

今後は、主役の生徒、そして保護者、町民のために、肅々と胸を張って進めていきたい。

【町長の反問】この中学校の問題に関して、これまで丁寧に慎重に進めてきた。昨年12月議会において新中学校の設置場所を含む基本計画と関連する条例は、可決された。川南町議会が下した決定を計画どおり進めるつもりだ。内藤議員のこの計画を進めさせようとする発言は、議会制民主主義を否定するものと考えているが、いかがか。

【反問に対する回答】町民の付託を受けた議員として、町民の声を届ける義務があると思って質問した。

ヤングケアラーについて

【問2】ヤングケアラーの把握はできているのか。

【答2：町長】子ども達が家事や兄弟の世話をしているケースは、5件。





行政座談会の結果は どう広報するのか

川 上 昇

【問１】 予定１時間のうち４０分を町長が説明に使われたがご自身の独断か、事前協議の結果か。

【答１：町長】 配分はみんなで決めた。当初は４０分しゃべって、２０分で質疑応答ということだった。結局質疑で１時間半から２時間ぐらいと倍の時間がかかり大いに反省すべき。

【問２】 当日の質問は配付した資料に限ると限定された。行政座談会でしかも町の幹部が勢揃いなのに何故か。幹部から異論はなかったか。

【答２：まちづくり課長】 質問が事前に分かっていたら詳しく答えられるが、資料にないものや細かいことを聞かれたときのためだった。

【問３】 座談会アンケートはともかく、座談会で出た質問や要望等のまとめはないのか。また今後どのように扱うのか。

【答３：まちづくり課長】 出された意見やアンケートの結果等について現在分析中。議会最終日に結果を報告したい。議事録等もホームページ等で公開できるよう準備している。

高齢者の確認方法を考える

【問４】 分館単位等で高齢者を対象にふれあい事業が行われている。高齢者に関する情報など社協と福祉課の連携はどうなのか。

【答４：福祉課長】 地域ふれあいサービス事業は社協に委託している。福祉課から地域の高齢者に関する情報提供はしていない。

【問５】 かつて新聞とかテレビであり得ない年齢を超える方が生存していたり、実際にはいない方の住民登録があるといったことが報道されていた。現在、状況は如何か。

【答５：町民健康課長】 不在住の確認を住民係でやっている。しかし、実際におられる。そういう方は住民票から除いている。

学校におけるインターネットサイト等によるいじめ対策は

【問６】 当町において携帯電話やインターネットによるいじめについて、どの程度の認知件数があるか。

【答６：教育長】 学校におけるインターネット等によるいじめの認知件数は、小学生３名がパソコンや携帯電話、スマホなどで悪口を言われたと回答。中学生はゼロだった。

【問７】 教育委員会ではこの様なことに関し、マニュアルなり指導標準等は作成されているのか。

【答７：教育長】 川南町立小中学校危機管理マニュアルを町教委が作成するとともに、各学校の危機管理マニュアルを作成している。ネットトラブル対応もマニュアルをつくり、各学校に指導したり、校内研修をしている。

学校給食費の未納対策を伺う

【問８】 未納のために、支払いをしている児童生徒の食材を落とすことは許されない。仮に未納があるとすれば、現状と原因をどのように分析しているか。

【答８：教育課長】 令和３年度の未納は１世帯で５万６００円、令和２年度は１世帯で３,０００円という状況。未納の原因は経済的な事情ではないかと察している。対策としては、未納者の保護者へ毎年、毎月のように督促状等を発行し、場合によっては管理職が出向き未納圧縮に努めている。

町特産品のＰＲをどうする

【問９】 川南町のトップページで美味しい物など特産品を検索すると、ふるさと納税制度が出て来る。これでは魅力は感じないし実にもったいない気がするが。

【答９：産業推進課長】 特産品についてはホームページにできるだけ早く掲載していきたい。また、川南合衆国のホームページでも特産品等のＰＲをしたい。



川南町立学校条例第7条について

河野 禎 明

【問1】第7条では学校を廃止するときは地方自治法244条の2項の規定により議会で出席議員の3分の2以上の同意を得なければならないと書いてあるが、町の職員二人に聞くと、一人は統合と廃止がセットである。もう一人は設置と廃止がセットと説明受けたがまちがいないか。

【答1：教育長】川南町立学校条例第7条及び地方自治法第244条の2項に公共の施設を廃止する時は、議会で出席議員の3分の2以上の者の同意を得なければならないと明記してある。

一方で、地方自治法222条で地方団体の長は条例、その他議会の議決を要すべき案件が新たに予算を伴うこととなるものであるときは、必要な予算上措置が的確に講ぜられる見込が得られるまでの間は、これを議会に提出してはならないと規定されている。

【問2】学校規模適正化審議会の中で教育課長が、議決される場合は町長に設置場所について報告をする。最終的には町長が学校設置条例の一部改正(案)を町議会に提出し、議員の3分の2以上の賛成があった場合に、そこで新中学校の場所が確定することになると発言されたが本当か。

【答2：教育課長】令和3年の学校規模適正化審議会で委員の皆様説明した。それは間違いない。

新中学校建設計画について

【問3】新中学校は建築資材が世界的に不足し価格が急騰し建設費も昨年の約40億円位の試算がでているが、この状況では1.5倍の60億円位の可能性があるが、町長は行政座談会で物価は1年たったら安くなると言ったが、本当にそんなに思っているのか。

【答3：町長】経済新聞の社説を引用させていただいた。5か月間は上がる。しかしそれをピークに下がる。1年後には消費者物価指数で過去の6回の戦争後の物価指数は、日本は3%であったと書いてあった。経済の専門家が言う話なので、ずっと上がり続

けることはないと思う。必ず落ちると思っている。

【問4】物価がずっと上がり続けることはない。何年かたったら下がってくる。今の新中学校計画は一番高い時に建設したら60億円で済むか心配だ。新中学校建設計画を見直す事が必要ではないか。

【答4：町長】物価は5か月間上がる。つまり夏をもって、ピークを過ぎる1年後に追いつくと経済新聞で言っている。

小中学校の衛生設備について

【問5】小学生の保護者から、学校の洋式トイレが足りなくて子供が我慢して帰ってくる。特に女子用が足りないとの声があるが、町内の小中学校の洋式トイレを増やすことはできないか。

【答5：教育長】児童生徒たちは洋式に慣れていると思う。各トイレごとに最低でも一つは洋式を取り入れたいと考え整備を進めている。

今年度450万円の予算を計上し、通山小の2階の1か所、川南小の管理棟の2階のトイレ1か所、山本小の管理棟の2階のトイレ1か所を優先的にやりたい。

また中学校のプールのトイレも洋式ではないので検討していきたい。



通山小学校6年生が 川南町議会の見学に来てくれました！

令和4年6月28日に、通山小学校の6年生、30名が社会見学で、川南町議会に来てくれました。議会事務局から議場や議会の仕組みについて説明を受けた後、議員席や執行部席など好きな席に座ってもらい、マイクを使って、議会に関するクイズに答えてもらいました。みんな、積極的に手を挙げ、しっかり答えてくれました。

川南町議会に対して、興味を持たれた皆さんに、理解を深めてもらうことができたのではないかと思います。今後も小中学校の児童生徒さん達にぜひ見学してもらいたいです。



傍聴席から議場の見学



議会の仕組みについて勉強中



議会クイズに挑戦中



議長室の見学

編集後記

6月27日、鹿児島地方気象台は九州南部の梅雨明けを発表。去年より14日、平年より18日早く統計開始以降2番目に早い梅雨明けらしい。梅雨の期間も16日間で最短だったとか。今年は特別で今後が大いに気掛かりなところ。

ここに来てコロナ感染が第7波に入ったとか。2月にかの大国が侵略を始めた。国内では通常選挙遊説中、元首相の殺害という極めて卑劣な事件が起きた。何れもこんな時代にと驚愕している。

世界中が平和な毎日を送れることを願ってやまない。

川上 昇

【委員長】竹本 修

【副委員長】内藤 逸子

【委員】徳弘美津子

児玉助寿

米田正直

川上 昇

編集・発行

宮崎県川南町議会

〒889-1301

宮崎県児湯郡川南町大字川南13680-1

TEL (0983) 27-8017

発行者／川南町議会議長

編集者／議会広報編集特別委員会

印刷所／ヤマキ印刷